

## マラウイ月報(2021年2月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- 高等裁判所による2019年の議会選挙一部無効化判決
- 7選挙地区の補欠選挙日の決定
- DPP枠のMEC委員2名を巡る問題
- 次期DPP党首候補と党大会日程
- 汚職関与疑惑の公社関係者5名の裁判
- 2019年5月の大統領選挙の不正に対する刑事裁判
- キャピタル・ヒル関係者の護衛・警備問題

#### 【新型コロナウイルス】

- 新型コロナウイルスの閣僚や議会, 議員への影響
- 新型コロナウイルス関連資金汚職疑惑

#### 【経済】

- 2021年の外国直接投資(FDI)が10%減少すると報告書が予測
- 外国為替(Forex)準備高が縮小
- 食糧価格の高騰
- SADC加盟国が国境を再開, 貿易業者が解放される
- 国債が未だ増加

#### 【開発協力】

- ムルス財務大臣が資金の望みをドナーに託す
- イギリスが援助縮小、マラウイが影響を受ける
- 開発予算の20%を支出

#### 【内政】

##### ・2019年の議会選挙一部無効化

カサイラ議員(DPP, 元外務大臣), チエレンジェ議員(DPP), クンバニワ議員(UDF)がそれぞれ勝利した2019年のンサンジェ中部, ンサンジェ北部, チクワワ東部地区の議会選挙に関し, 4日, 高等裁判所は, MCP候補の訴えを受け, 右選挙地区の議会選挙結果を無効化する判断を下した。また, 高等裁判所は, 60日以内に再選挙を実施するよう命令した。(4日ニヤサタイムズ・オンライン紙)

##### ・補欠選挙日の決定

選挙管理委員会(MEC)は, 7選挙地区の補欠選挙日を3月30日と発表した。7選挙地区のうち, ンサンジェ中部, ンサンジェ北部, チクワワ東部の3選挙区は, 高等裁判所が一部の選挙区の2019年議会選挙結果無効を判断したことを受け, ンチシ北部, ゾンバ・チャンガルメ地区, リロングウェ・ムシンジャ南部, カロンガ北西部の4選挙区は, 議員の死亡を受けて補欠選挙を行う。なお, バラカ西部地区のリビリドジ郡及びムランジェ南部地区のチタカレ郡でも補欠選挙が行われるとのこと。(18日タイムズ・オンライン紙)

#### ・DPP枠のMEC委員2名を巡る問題

カチャレMEC委員長は、公式な通達を受け取っていないため、DPP推薦のクンジェ委員及びマサング委員は、右補欠選挙に関与すると述べた。なお、8日の週、公的指名委員会(PAC)は、右2名の委員は憲法及び最高裁判所それぞれで不適格と判断されたことから解雇されるべきと発表していた。(19日ネーション紙3, 4面)

クンジェ委員及びマサング委員は、チャクウェラ大統領及びMECを相手に、昨年6月7日以降の任命書簡、謝礼金、手当などの支払いを求める訴訟を起こした。(22日ネーション・オンライン紙)

#### ・次期DPP党首候補と党大会日程

DPP のスポークスパーソンであるムピンガンジラ氏は、新型コロナウイルスの影響によりDPP の党大会の早期開催は難しいと述べた。また、彼は、党の規則によれば、党大会は5年ごとに行われることとなっており、今回は2023年であると述べた。

現在、DPP 内で大統領候補として手を上げているのは、ムタリカ前大統領と同じロムエ族では、元閣僚として、ナンクムワ氏(前外務・国際協力大臣)、ムワナムヴェカ氏(前財務大臣)、チボンダ氏(元農業大臣)が、その他カバンベ前準備銀行総裁がいる。ロムエ族以外では、元閣僚として、ムサカ氏(前法務・憲法問題大臣)が、その他ではムベウェ氏がいる。(6日ネーション・オンライン紙)

#### ・人権擁護同盟(HRDC)によるチャクウェラ政権批判

トラペンス HRDC 議長は、インタビューにおいて、チャクウェラ政権の政策実施の遅さはマラウイ国民の信頼を鼓舞するものではないと述べた。一方、カザコ情報大臣兼政権のスポークスパーソンは、マラウイ国民は、国家を変えるには忍耐が必要だということを認識していると述べた。(3日ネーション・オンライン紙)

#### ・汚職関与疑惑の公社関係者5名の裁判

DPP 前政権下の ESCOM の CEO 及び人事・官房局長、MACRA の事務局長、財務局長、公共調達担当官の合計5名が、裁判所に出頭し、汚職関与疑惑につき陳述をした。(2日タイムズ・オンライン紙)

#### ・クツァイラ元エネルギー大臣の政党替え

クツァイラ議員(大臣)は、DPP を離党した。これは、MCP に移籍するためだと噂されている。クツァイラ議員は、元々MCP に所属していたが、その後 DPP に移籍し、ビング・ワ・ムタリカ政権において農業副大臣を任命。2012年にムタリカ大統領が死亡すると、ジョイス・バンダ大統領の所属政党である PP に移籍。その後、2014年に DPP が政権を取り戻すと、DPP に移籍した経緯がある。(2日ニヤサタイムズ・オンライン紙)

#### ・2019年5月の大統領選挙の不正に対する刑事裁判

##### (1) 警察による捜査開始

警察は、2020年2月に憲法裁判所が無効化した2019年5月の大統領選挙について捜査を開始したと発表した。右捜査開始の遅れについて、警察は、膨大な量の裁判所判断に時間をとられたためと説明した。ネーション紙の匿名の情報源によると、捜査対象の一つに修正液の供給問題があると話している。トラペンス HRDC 議長は、選挙の不正は、国民から民主主義を盗み、選挙費用を無駄にしたため、「不正を行った人物の責任を追及することは妥当である」と述べた。(12日ネーション・オンライン紙)

## (2)選挙関係職員の逮捕・告発

17名の選挙関係職員が、2019年5月の大統領選挙において修正液を使用し書類を偽造したとして逮捕された。彼らは、選挙管理委員会(MEC)より選挙のため雇用され、投票日当日はリロングウェで勤務した。内12名は出廷し、証人の陳述を含む裁判の続きは来月に実施される予定(24日ネーション・オンライン紙)。

## ・キャピタル・ヒル関係者の護衛・警備問題

24日、ムタンボ公民教育・国民統合大臣の車両運転手が暴行され、車両が盗まれた。事件現場は、国道M1沿いのダイヤモンド・ルーク病院の近く。運転手は治療を受けており、また盗難車両はムジンバで変形した状態で見つかった。ムタンボ大臣は治安改善を要請した。

この事件は、チリマ副大統領府内の官房局長の事務所に強盗が入り、パソコンやラジオなどを盗んだ事件の1週間以内に発生。似た事件として、1月18日、チリマ副大統領府に強盗が入ろうとした。また、1月19日、センデザ国防副大臣の自宅にも強盗が入った。その前だと、2019年には、検察総長の事務所に強盗が入り、パソコンやハードドライブを盗んでいった。2014年、チリマ副大統領(当時はDPP政権の副大統領)の居住地に強盗が入っている。(1月22日ネーション・オンライン紙, 2月26日ネーション紙4面)

## 【新型コロナウイルス】

### ・新型コロナウイルスの閣僚や議会、議員への影響

(1)議会は、新型コロナウイルス(以下、「コロナ」)の状況に鑑み、8日に予定されていた中間予算レビュー会合を22日に延期した。既に、チャクウェラ政権の閣僚6名が新型コロナウイルスに感染し、その内2名は死亡、他4名は回復した。(4日ネーション・オンライン紙)

(2)ハラ議長は、家族2名がコロナ陽性と判明した後、検査を受け陽性と判断された。バンダ与党側院内総務は、彼女の隔離中、副議長2名とともに中間予算レビューを継続するとし、また、ハラ議による議員への感染の可能性については、接触を避けていたと説明した。なお、カゾンボ第一副議長も以前コロナに感染し、現在は回復している。議会は、コロナ対策のため、出席者を70名に制限し、残りはオンラインで参加するようにしている。(26日ネーション紙4面)

(3)カロンガ北西部地区議員のカムワンビ氏(DPP所属)が新型コロナウイルスで死亡。(7日ニヤサタイムズ・オンライン紙)

### ・学校の閉鎖

4日、大統領直属のコロナタスクフォースは、1月中旬から実施している学校閉鎖につき延長を発表した。その後、22日、5週間の閉鎖期間を経て学校は再開した。(5日ネーション・オンライン紙, 18日VOAオンライン紙)

### ・新型コロナウイルス関連資金汚職疑惑

#### (1)大統領による関係者処分

チャクウェラ大統領は、昨年11月のコロナ関連資金汚職疑惑に関するオンブズマンの報告書を受け、資金運営関連書類の不備及び各週報告書の未提出に基づき、各クラスター長(注:国家コロナ対策プログラムには合計15のクラスター)を停職処分とし、また、上記クラスターの監督不足に基づき、タスクフォース共同議長のプカ医師及びチウシワ災害管理局(DODMA)局長を解雇したと発表した。(15日ネーション紙1~4面)

上記の者に加え、バンダ大統領スポークスパーソンによると、事務次官9~10名(注:報道により異なる)、28県の知事、市議会や地方議会のCEOらが停職処分となった。閣僚は閣僚評価の対象となるため、チボンダ保健大臣を含めた閣僚タスクフォース委員らは免責された。

(17日ネーション・オンライン紙)

報道によっては、更に、ンドウ国防軍司令官、カンジャ警察総監、ムロサ移民・市民権サービス事務局長、ピリ刑務所長官、ングウィラ国家インテリジェンスサービス事務局長、ゴンドウェ高等・最高裁判所登録官も停職処分。(19日ネーション紙1～3面)

### (2)コロナ関連資金運用の見直し

19日、政府はコロナ関連資金(手当、公共調達、雇用契約など)運用の包括的な見直しのための特別タスクフォースを設置し、14名の構成員を任命した。公共部門改革大臣を兼任するチリマ副大統領が委員長を務め、その他は学者や弁護士などである。

14日の大統領演説によると、右タスクフォースは90日以内にチャクウェラ大統領に解決策を提示することが求められる。正義と平和のカトリック委員会(CCJP)国家調整官のチブワナ氏は、「タスクフォースが民間部門や市民社会の経験豊かで優秀な人物を登用している点が興味深い」、公共部門改革において国民の声を反映する必要があるだろう、と述べた。(19日ネーション・オンライン紙)

### (3)コロナ関連資金運用の監査

チャクウェラ大統領は、コロナ関連資金の監査は、2020年9月から12月までの期間を対象とし、1ヶ月かかると発表した。また、大統領官邸秘書官のチコシ氏は、先々週の大統領の処分指示は法的に有効であると述べた。

大統領は、処分命令書簡につき、大統領官邸に対して監査長代理と調整するよう指示した。但し、政府の法務顧問である司法長官との調整については発言しなかった。なお、シルングウェ司法長官は、公務員の支払いを伴わない処分は違法との司法意見を展開し、物議を呼んでいる。(22日ネーション・オンライン紙)

### (4)コンドワニ・ナンクムワ野党側院内総務の汚職疑惑

ナンクムワ野党側院内総務は、コロナタスクフォースの委員になってから、4700万クワチャの手当を受給している。情報源によると、ナンクムワ氏は毎日の手当と燃料費として6万クワチャを2度受給していたとのこと。カザコ情報大臣兼政府報道官は、右問題が世論で浮上したため、詳細は適宜共有すると発表した。ナンクムワ氏は、右疑惑は政治的な目的に基づいていると述べている。(18日タイムズ・オンライン紙)

### (5)ムタリカ前政権時のコロナ関連資金汚職疑惑

当時の関連文章より、ムタリカ前政権の下の2020年4月から6月までの間、コロナ関連資金7億8000万クワチャが、閣僚、災害管理局(DODMA)職員、聖職者や伝統族長等の不審な手当や出費に充てられたことが判明した。ムワナムヴェカ財務大臣やプカ医師兼共同議長はセッションごとに特別手当で5万クワチャ、通信費で4万クワチャの合計9万クワチャを受け取っていた。右金額は、3400台の酸素調整機が購入できる。また、一部手当はネーション紙を含む報道関係者への支払いとされているが、ネーション紙報道関係者は手当を受給していないとして、右関連文章の整合性につき疑念を抱いている。

本ムタリカ前政権時代の汚職疑惑は、チャクウェラ政権が昨年8月に支出した62億クワチャのコロナ関連資金につき汚職疑惑が浮上している時に出てきている。(24日ネーション・オンライン紙)

## 【経済】

### ・マラウイが革新的な国にランクイン

世界知的所有権機関(WIPO)は、低所得国の中で、タンザニアとルワンダに続きマラウイは最も革新的(innovative)な国であるうちの3位(世界的には111位)にランク付けされた。

他方、マラウイ通信規制庁(MACRA)や国家統計局(NSO)による報告によると、マラウイは未だテクノロジーの利用率が低く、国内の携帯電話所有世帯は約37%、インターネットへのアクセス率は14.6%、個人のパソコンの保有率は2.8%である。マラウイの技術の浸透

は、インフラへの障壁や高価な機械に対する国民の低い収入によって遅いスピードで動いている。(4日タイムズ・オンライン紙)

#### ・2021年の外国直接投資(FDI)が10%減少すると報告書が予測

マラウイ投資・貿易センター(MITC)は世界的混乱期において、同センターが深刻な状況下に置かれていると捉えた国々に FDI の損失を緩和する取り組みを始めていると述べた。担当者によると、2020年7月から12月にかけて FDI は前年同時期よりも40%以上減少した。

今年、マラウイや他のサブサハラアフリカ諸国は、COVID-19によって流入が抑制されているため、海外直接投資が10%減少すると予測されている。国連貿易開発会議(UNCTAD)によると、昨年の FDI の280億米ドルから今年は252億米ドルまでに弱まるとされている。(3日、5日ネーション紙・オンライン紙)

#### ・外国為替(FOREX)準備高が縮小

最近の市場レポートによると、マラウイの FOREX 準備高は圧迫され続けており、全体の公的・民間セクターの保有額の低下を示している。こうした状況は交換率の動きに影響を与えており、過去8ヶ月でクワチャの価値は他の全ての通貨よりも低下し、マラウイ中央銀行(RBM)によると、特に対ドルは777.76クワチャにまで下がった。

国内外貨準備高は RBM の直接的な操作の下に成り立っており、2020年1月から2021年1月にかけて、786.71百万米ドル(輸入カバー率3.76ヶ月)から502.98百万米ドル(輸入カバー率2.41ヶ月)にまで下がった。市場アナリストによると、準備高の減少は、価値下落や支払い率を安定化させるため、流動性のある外国為替市場を支援するマラウイ中央銀行(RBM)の負担を増やしたことが反映されている。(5日ネーション紙ビジネス欄13、14面)

#### ・エコノミストは政府に対して MW2063計画を警告

エコノミストは、国家計画委員会(NPC)が策定した2063年までに達成すべきビジョン、MW2063で掲げられている目標を成し遂げるには、政府は開発計画の実行のために更なる努力を捧げるべきであると警告した。同ビジョンは、マラウイが2063年までに自立して産業化した高中所得国になることを掲げており、政策金利を現在の12%から2%に下げることを目指す。(8日ネーション紙ビジネス欄13、14面)

#### ・食糧価格の高騰

国際食糧政策研究所(IFPRI)は、マラウイ国内の野菜、塊茎、家畜製品、魚といった食糧の価格の高騰を明らかにしたエコノミストや消費者権利の活動家は、価格高騰の原因の一部は新型コロナウイルスであり、消費者が日々生きていくのを困難にしていると主張している。本年1月から、野菜(大豆、ピーナッツ、生豆)の小売価格は2%から16%上昇している。バラカでは12月の1、100クワチャから1月には1、367クワチャまで高騰し、最高値となっている。IFPRIによれば、新型コロナウイルスによって悪化している作物収穫不足が続くため、小売価格は、今後2、3ヶ月は上昇すると予測されている。(17日ネーション紙3、4面)

#### ・SADC 加盟国が国境を再開、貿易業者が解放される

新型コロナウイルスの感染により1月の初めから国境が封鎖されていたが、マラウイの主要貿易相手国であるモザンビーク、ジンバブウェ、南アフリカを含む SADC 加盟国が22日に国境を再開すると発表した。マラウイの最大貿易相手国である南アフリカは1月11日に20カ所の陸路の国境を封鎖し、中でもモザンビークと接するベイトブリッジとレボンボ国境は新型コロナウイルスの最大感染拡大場所となり、ベイトブリッジだけでも100名以上の陽性者が出

た。(18日ネーション紙ビジネス欄1～3面)

#### ・報告書がデジタル財政への理解が高まりを示す

マラウイ中央銀行(RBM)の2020年第4四半期に関する国家支払いシステムの報告書は、新型コロナウイルス感染防止対策は、消費者がデジタル財政サービス(DFS)への理解を高めていることを明らかにした。消費者によると、新型コロナウイルスによって営業時間内の物理的な取引が制限されているため同サービスの利用が促進されている。RBMは顧客が取引時に払う手数料を下げ、財政サービス提供者は2020年の第1四半期に手数料を40%削減した。(18日ネーション紙ビジネス欄2面)

#### ・国債が未だ増加

最近のマラウイ中央銀行(RBM)の統計によると、国債は2020年の11月から12月にかけて、1,046億クワチャから1.1兆クワチャに急上昇した。昨年7月と8月の国債は、それぞれ9,167億クワチャと1兆クワチャであった。チャンセラー校のエコノミストは、国債の増加は、新型コロナウイルスによってビジネスが低迷し、歳入額が低下したことによる、と分析している。(24日タイムズ・オンライン紙)

#### ・政府が労働許可を厳重化

カンド労働大臣は、労働許可証なしに押し寄せる労働移民を送り返すと発表した。移民法に反して国外居住者として雇用機会を得るため、移民の多くが旅行客だと偽っていることが報告されている。同大臣はまた、マラウイ国民にとって得られるはずの職が、労働許可証を持たない移民の人々の手に渡るのは遺憾である、と述べた。(24日タイムズ・オンライン紙)

#### 【開発協力】

##### ・トヨタマラウイが新たな隔離施設に COVID-19 対策支援

トヨタマラウイは1月30日、ビングナショナルスタジアムの COVID-19 隔離施設に、19.6百万クワチャ分の個人用防護具(PPE)を寄附した。同社のマボナ販売特約店マネージャーは、同寄附は、保健分野におけるトヨタマラウイの企業としての社会的責任の一環として行った、と述べた。(1日ネーション紙ビジネス欄15面)

##### ・ムルス財務大臣が資金の望みをドナーに託す

ムルス財務大臣は、財務省は2020/2021年度最初の2.2兆クワチャの赤字を緩和するため、新型コロナウイルス緊急支援に向けた開発ドナーの支援に頼る旨を発表し、緊急の支出は国家予算に打撃を与えるが、政府はこれらのドナーから非常に良い支援を受けている、と述べた。同時期予算の赤字は既に7,550億クワチャに到達しており、支出の圧力もあり、専門家は赤字の拡大を恐れている。(3日ネーション紙オンライン紙)

##### ・イギリスが援助縮小、マラウイが影響を受ける

ガーディアン紙が発表した報告書によると、この先数週間の間、次の予算年度を目前に、イギリスがマラウイとの二国間援助額を最低でも50～70%の削減することを決めており、これを受け同国からの援助に依存するマラウイは、支援の減少によるリスクを目の当たりにしている。ピア英高等弁務官は、新型コロナウイルスの世界的大流行によって英国経済も深刻な影響を受けており、昨年、厳しい決断ではあるが一時的に英国の外国援助額を減らざるを得なかった、我々はまだ同決断について考慮しており、事業的決断は未だ下されていない、マラウイでパンデミックが発生してから、英国は900万ポンド(90億クワチャ)以上のコロナ対策支援を行った、と述べた。

2020年時点で、マラウイの保健分野は英国の支援額の44%、教育分野は13.9%を享受している。(4日ネーション紙ビジネス欄1, 2面)

**・FDHが新型コロナウイルス対策に3,400万クワチャ分の医療品を寄付**

FDH金融ホールディングスは、新型コロナウイルス対策支援に向けて保健省に対し、患者監視装置、酸素濃度計、酸素補充機等、3,400万クワチャ分の医療品を寄付した。FDHのムピンガンジラCEOは、昨年同社の新型コロナウイルスに関する大統領タスクフォース委員会への貢献や都市部の病院へのコロナ支援に言及しつつ、同社は政府や民間企業、コミュニティが協働すれば、この大流行を制御し打ち勝つことができると述べた。(11日ネーション・オンライン紙)

**・英企業がマラウイ人女性36名にGBVの賠償金24億クワチャ支払う**

英企業のCamellia Groupは、子会社のEastern Produce Malawi(EPM)へのレイプやジェンダーに基づく暴力(GBV)への申し立てに対し、マラウイ人女性36名に24億クワチャの賠償金を支払った。被害女性を代表する法律事務所、Leigh Dayによると、被害者たちはEPMで働いている際、レイプやセクハラといったGBVの被害を受けたことが明らかになった。同申し立ては、賠償金と女性労働者のための安全性向上のイニシアティブ、研修、コミュニティ施設の向上で示談に終わった。(17日ネーション紙2, 3面)

**・開発予算の20%を支出**

マラウイ中央銀行(RBM)のデータによると、財務省は、2020/2021年度の半期で、開発予算の20%にあたる約1,012億クワチャを支出した。既に、限りのある財政予算で開発計画の実施が難しくなっており、マラウイが発展の基準値としているGDPの30%を達成するのを妨げている。マラウイ大学チャンセラ一校のカルワ経済学教授は、大抵開発予算は十分に割り当てられておらず、政府は開発に対して必要な額を費やしていない、と述べた。

ここ20年間(1998~2017年)のマラウイの国家予算におけるインフラへの公的投資はごく僅かであり、世界銀行によると平均で4.18%であり、モザンビーク(10.7%)より低い。ザンビア(4.82%)やタンザニア(4.21%)とは似たような数字である。(25日ネーション紙オンライン紙)